



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	235,255	△6.6	5,524	28.4	6,061	△43.5	2,995	△76.3
28年3月期第1四半期	251,901	△1.3	4,304	△31.4	10,725	77.7	12,633	295.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △988百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 14,167百万円 (283.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.88	—
28年3月期第1四半期	109.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,368,530	411,407	29.8
28年3月期	1,390,918	424,685	30.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 407,702百万円 28年3月期 422,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490,000	△2.0	14,000	66.2	14,000	△13.6	5,000	△65.0	43.20
通期	1,000,000	△0.7	32,000	41.4	32,000	86.9	18,000	642.3	155.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	116,254,892株	28年3月期	116,254,892株
29年3月期1Q	509,213株	28年3月期	507,381株
29年3月期1Q	115,746,606株	28年3月期1Q	115,757,603株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな景気回復基調が続いています。一方、中国など新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題による株価や為替の不安定な動向により、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高235,255百万円（前年同期比6.6%減収）、連結営業利益5,524百万円（前年同期比28.4%増益）、連結経常利益6,061百万円（前年同期比43.5%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,995百万円（前年同期比76.3%減益）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷に加え、熊本地震により日本製紙株式会社八代工場が被災したこともあり、販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けを中心に需要が堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

家庭紙は、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、ヘルスケア製品の需要が堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	195,745百万円	(前年同期比 3.1%減収)
連結営業利益	2,843百万円	(前年同期比 0.4%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器は、野菜飲料など清涼飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。溶解パルプ(DP)、化成品は概ね堅調に推移しましたが、液晶用途向け機能材料の販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	21,547百万円	(前年同期比 2.5%減収)
連結営業利益	1,104百万円	(前年同期比 35.0%増益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が増加したことや、ブラジル子会社Amapa Florestal e Celulose S.A.を新規に連結したことにより、増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	13,789百万円	(前年同期比 3.7%減収)
連結営業利益	1,088百万円	(前年同期比 85.7%増益)

(その他)

その他の連結業績は、前第1四半期連結会計期間において清涼飲料事業の連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、減収増益となりました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	4,172百万円	(前年同期比 69.1%減収)
連結営業利益	486百万円	(前年同期は連結営業利益43百万円)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,390,918百万円から22,388百万円減少し、1,368,530百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が71,431百万円減少し、受取手形及び売掛金が34,392百万円、有形固定資産が6,859百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の966,233百万円から9,110百万円減少し、957,122百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の424,685百万円から13,277百万円減少し、411,407百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10,458百万円、為替換算調整勘定が3,065百万円それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から29.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました内容から変更ありません。特種東海製紙株式会社との事業提携等に係る影響は現在精査中であり、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,510	41,079
受取手形及び売掛金	192,941	227,334
商品及び製品	79,529	80,253
仕掛品	18,299	22,431
原材料及び貯蔵品	60,244	59,077
その他	39,934	47,314
貸倒引当金	△547	△577
流動資産合計	502,912	476,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,784	487,177
減価償却累計額	△353,073	△355,219
建物及び構築物(純額)	132,711	131,957
機械装置及び運搬具	2,161,323	2,163,593
減価償却累計額	△1,879,807	△1,887,462
機械装置及び運搬具(純額)	281,515	276,131
土地	215,084	218,286
建設仮勘定	14,101	16,362
その他	65,098	72,858
減価償却累計額	△39,213	△39,438
その他(純額)	25,884	33,419
有形固定資産合計	669,298	676,157
無形固定資産	15,291	14,541
投資その他の資産		
投資有価証券	180,782	176,885
その他	23,223	24,619
貸倒引当金	△590	△586
投資その他の資産合計	203,416	200,918
固定資産合計	888,006	891,617
資産合計	1,390,918	1,368,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,354	110,373
短期借入金	243,366	236,688
1年内償還予定の社債	13,000	23,000
未払法人税等	4,147	1,925
その他	76,043	80,502
流動負債合計	449,912	452,489
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	385,725	382,672
環境対策引当金	470	469
退職給付に係る負債	42,210	41,391
その他	27,913	30,098
固定負債合計	516,320	504,633
負債合計	966,233	957,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	217,104
利益剰余金	82,215	71,756
自己株式	△1,378	△1,381
株主資本合計	402,814	392,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,974	18,158
繰延ヘッジ損益	△1,193	△1,753
為替換算調整勘定	15,088	12,022
退職給付に係る調整累計額	△13,683	△13,077
その他の包括利益累計額合計	19,185	15,350
非支配株主持分	2,685	3,704
純資産合計	424,685	411,407
負債純資産合計	1,390,918	1,368,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	251,901	235,255
売上原価	198,745	186,362
売上総利益	53,155	48,893
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	15,132	14,734
販売諸掛	15,255	13,361
給料及び手当	10,342	9,192
その他	8,120	6,079
販売費及び一般管理費合計	48,851	43,368
営業利益	4,304	5,524
営業外収益		
受取利息	68	157
受取配当金	1,645	1,110
為替差益	5,844	948
持分法による投資利益	1,274	645
その他	764	908
営業外収益合計	9,597	3,771
営業外費用		
支払利息	2,421	2,300
その他	755	933
営業外費用合計	3,176	3,233
経常利益	10,725	6,061
特別利益		
固定資産売却益	56	1,146
投資有価証券売却益	16,534	780
その他	342	7
特別利益合計	16,933	1,934
特別損失		
震災損失	—	740
固定資産除却損	246	173
子会社株式売却損	16,163	—
その他	909	472
特別損失合計	17,319	1,386
税金等調整前四半期純利益	10,338	6,609
法人税、住民税及び事業税	466	1,258
法人税等調整額	△2,610	2,394
法人税等合計	△2,144	3,653
四半期純利益	12,483	2,956
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△149	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,633	2,995

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,483	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,369	△800
繰延ヘッジ損益	△123	△916
為替換算調整勘定	128	△1,764
退職給付に係る調整額	244	561
持分法適用会社に対する持分相当額	△935	△1,024
その他の包括利益合計	1,683	△3,945
四半期包括利益	14,167	△988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,427	△898
非支配株主に係る四半期包括利益	△260	△89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,971	22,110	14,323	238,405	13,495	251,901	—	251,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	982	14,937	16,724	11,307	28,032	△28,032	—
計	202,776	23,092	29,260	255,129	24,803	279,933	△28,032	251,901
セグメント利益	2,856	818	586	4,260	43	4,304	—	4,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,745	21,547	13,789	231,083	4,172	235,255	—	235,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	906	903	14,565	16,376	10,947	27,323	△27,323	—
計	196,652	22,451	28,355	247,459	15,120	262,579	△27,323	235,255
セグメント利益	2,843	1,104	1,088	5,037	486	5,524	—	5,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(重要な後発事象)

- 1 当社及び特種東海製紙株式会社の段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業における販売機能統合に係る吸収分割契約等の締結

当社は、平成27年10月7日に、特種東海製紙株式会社（以下「特種東海製紙」）との間で、段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下「本事業」）において、特種東海製紙島田工場（以下「島田工場」）の分社化及び当社による新製造会社への出資並びに本事業における当社及び特種東海製紙の販売機能の統合に係る基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結し、平成28年4月25日に、本事業提携に関連する諸条件を定めた統合契約（以下「本統合契約」）及び新製造会社と新販売会社を共同して運営することについて合意した株主間契約を締結しました。

当社は、本統合契約に定めるところに従い、平成28年8月3日の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日として、当社が本事業における販売機能に関して有する権利義務を新販売会社に承継させる吸収分割を行うこと、及び新製造会社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日付で吸収分割契約及び本株式引受契約を締結しました。

(1) 本事業提携の背景と目的

製紙業界におきましては、古紙価格の高止まり・設備過剰による競争激化など、厳しい事業環境が続いており、今後もコスト・品質競争がますます激しくなると認識しています。このような環境認識のもと、当社と特種東海製紙は、本基本合意書に基づき、対等の精神に則り、本事業にて提携するとともに両社の販売機能を統合し、島田工場のコスト・品質競争力強化及び効率的販売体制の構築並びにサービスの強化を図るべく、本統合契約を締結しました。

(2) 吸収分割契約の要旨

①分割する事業内容	紙・板紙の販売
②承継会社の概要	
名称	日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社
所在地	東京都千代田区
事業内容	紙・板紙の販売
資本金	10百万円
設立年月日	平成28年7月15日
発行済株式数	200株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	日本製紙株式会社 100%（注）1
直前事業年度の経営成績及び財政状態	—（注）2

（注）1. 日本製紙株式会社 65%、特種東海製紙株式会社 35%（平成28年10月1日以降）

2. 平成28年7月15日に設立したため、確定した最終事業年度はありません。

(3) 本株式引受契約の要旨

発行会社名	新東海製紙株式会社
募集株式の種類及び数	普通株式 122,500株
払込金額の総額	6,250百万円
払込期日	平成28年10月1日
大株主及び持株比率	特種東海製紙株式会社 65%、日本製紙株式会社 35%

(4) 業績に与える影響

本事業提携が当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中です。

2 国内無担保普通社債の募集

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 300億円以内（ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない）
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上20年以内
- (4) 発行時期 平成28年8月3日から平成29年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等